

国民健康保険税の増額は

昨年度で3年連続の引き上げとなつておおり、令和7年度も引き上げが予定されている。

その主な要因と、引き上げを抑制するための取り組みは。

今年度予算の一人当たりの保険税額は、昨年度の税額より9903円の増となる12万9967円としている。算定に当たっては財政調整基金を約4億7千万円活用し、県が示すあるべき本市の保険税額13万6888円から692

1円の引き下げを行つてある。保険税が増加する主な要因は被保険者の高齢化や医療の高度化などにより、一人当たりの医療費が増加しているためである。

財政調整基金については平成30年度から令和6年度までの7年間で約19億円、決算剰余金についても約4億2千万円を活用することで、保険税額の急激な上昇を抑制しつつ、県が示す保険税額に段階的に近づけてきた。令和6年度末の現在高は約21億円となる見込みであり、今後も計画的に基金を活用していく。

公共交通網の整備は

①定時性が確保できるJRや小回りが利くバスなど、それぞれの長所を生かした新しい公共交通網の形成は。

②予約型の乗り合いタクシーの導入状況、利用者数、今後の導入地区の拡大は。

③神辺駅は福塩線や井原線の結節点である。駅とエリア内の各拠点をバスが結ぶことについての考えは。

今年度予算の一人当たりの保険税額は、昨年度の税額より9903円の増となる12万9967円としている。算定に当たっては財政調整基金を約4億7千万円活用し、県が示すあるべき本市の保険税額13万6888円から692

計画において、鉄道、路線バス、乗り合いタクシーなど、それぞれの長所を生かして持続可能な地域公共交通サービスを提供することとしている。令和7年度は、路線の再編や増便などに取り組む。

②オンデマンド乗合タクシーはこれまで12地区で導入し、令和5年まで12地区で導入し、令和5年までの利用者数は、延べ4368人である。網引地区で今年度の導入に向けた取り組みを進めている。

③西口ロータリーの整備に合わせて、商業施設や病院、産業団地などを結ぶ新たなバス路線の導入について、検討することとしている。

公明党



宮本
宏樹



非核・平和事業は

これまでおよび今後の取り組みは。

原水爆禁止運動福山推進連盟において、原爆・福山戦災死没者慰靈式などの開催や、被爆の実相を伝えるパネル展示、街頭での啓発活動などに取り組んできた。核兵器禁止条約の早期批准について、平和首長会議などを通じても、平和首長会議などを通じて

これまでの調査結果と今後の対応は。

国立保健医療科学院の水質調査において、加茂町の深山川の4カ所でPFOSとPFOAの合算値が、暫定指針値である1リットル当たり50ナノグラムを超過していることが確認された。

関係住民の皆さんを対象とした

説明会では、井戸水を飲んでいるが身体への影響はあるのか、農作物などへの影響はどうなるのか、発生原因は何かなど不安の声を聞いている。これを受け、環境省に対する技術的支援や財政的支援、健康への影響および農作物等に関する情報提供などについて要望を行つた。

今後は、河川や飲用井戸などの追加調査を行い、国とも協力して影響範囲を特定するとともに、排出源の特定調査を行う。また農林水産省、厚生労働省に対しても取り急ぎ必要な対応を要望する。国や県、学識経験者などで構成する専門委員会の立ち上げも検討する。

國へ要望してきた。

戦争体験者の高齢化が一層進む中、戦後80年という節目の年を迎え、戦争の惨禍を風化させることなく次世代に継承していくことが重要である。このため、市内の戦争遺跡巡りや恒久平和への願いを発信する、ふくやまピース・ラボなどの取り組みに加え、今年度は福山空襲の体験談をアーカイブ化し、後世に語り継いでいく。

*アーカイブ化：有形または無形の文化資産をデジタル情報の形で記録し、その情報をデータベース化して保管し、隨時閲覧、鑑賞、情報ネットワークを利用して情報発信できること。